

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (123), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項 (費用), (9) 財源内訳, (10) 人件費等, (11) 単位費用.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for '引き続き、法規、法令に基づく適正な課税を行うよう推進していく。'

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	124	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	実施計画への位置づけ		○有 ●無		②部課名	企画財政部・課税課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.8人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,081千円 (うち人件費 6,960千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を図るに努めます。			事業目的	申告により所有資産を正確に把握し、免税点以上の所有者に課税し、財源の確保に努める。									
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 申告書の発送 データ入力 (委託及び直接入力) 窓口、電話対応 研修会への参加 県調査事務 (交付税、概要調査) 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 10月末迄に申告書の印刷物の業者選定及び契約 12月中旬に申告書発送 1月～2月にデータ入力 (委託及び直接入力及びeLTAIによる申告データの取り込み) 2月末迄に課税台帳のチェック 3月上旬に当該年度の賦課が確定される 									
		当該年度活動結果指標	事業所	単位	件	想定値	2,000	実績値	1,752						
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値						
当該年度	市内で所有されている全償却資産を評価する			直接	償却資産の評価率		%	100	100						
令和3年度	市内で所有されている全償却資産を評価する			直接	償却資産の評価率		%		100						
令和4年度	市内で所有されている全償却資産を評価する			直接	償却資産の評価率		%		100						
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			印刷製本費	86		印刷製本費	121		91		印刷製本費	121		印刷製本費	96
		予算(決算)額	合計	86	合計	121	合計	91	合計	121	合計	96			
		国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
一般財源		86		121		91		121		96					
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0					
換算人数(人)		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8					
正職員人件費		7,040		6,960		6,960		6,960		6,960					
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0					
臨時職員賃金額		0		0		0		0		0					
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		7,126		7,081		7,051		7,081		7,056					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		3.56千円/件		3.54千円/件		4.02									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	地方税法349条の2に定められた償却資産に対して固定資産税の評価を適正に行う必要がある。				<ul style="list-style-type: none"> ●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった 				○要 ●不要
	<ul style="list-style-type: none"> ○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである (理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 				<ul style="list-style-type: none"> ■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 				○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 						<ul style="list-style-type: none"> ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 						<ul style="list-style-type: none"> ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった 		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ●①目標値達成 ○②目標値未達成 		○要 ●不要
	100	100	<ul style="list-style-type: none"> □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である 		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<ul style="list-style-type: none"> < 目標を達成した理由 / 未達成となった原因 > 申告された償却資産について、適正に課税することができた。 		○要 ●不要
			<ul style="list-style-type: none"> □①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<ul style="list-style-type: none"> ○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 		○要 ●不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ●不要
	7,081	45	<ul style="list-style-type: none"> □①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 		7,051	99.58	<ul style="list-style-type: none"> ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった 		○要 ●不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 		○要 ●不要
	1.41		<ul style="list-style-type: none"> ●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費 		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<ul style="list-style-type: none"> < 目標値以上となった理由 / 目標値以下であった原因 > 		○要 ●不要

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				
	今後も適正に評価を行い市の財源確保に努める。								

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (125), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Table for post-evaluation with columns: 現状, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (128), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and evaluation comments.

事務事業評価表(令和2年度)

Header table with columns: 事業コード (131), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (132), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a progress status row.

Final evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	133	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	口經常	口なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	税証明発行業務事業	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	企画財政部・課税課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	口我孫子 口天王台 口湖北 口新木 口布佐	■全市						
	⑤事業期間	~		⑥担当職員数	8人 (換算人数)		2.2人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	22,827千円 (うち人件費 19,140千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと市税に関する台帳等に基づき、オンラインにより本庁受付カウンターや各行政サービスセンターを含めて諸証明を発行する。また、郵送による証明書の発行及び手数料の集計・調定事務処理等を行う。令和3年度(令和4年1月)から、市内コンビニエンスストアでの交付を行う。			事業目的	請求者の必要とする証明書及び公簿等の写しを個人情報保護に配慮しつつ適格・迅速に発行する。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	祝・休日以外の通年						
					当該年度活動結果指標	証明書等発行件数	単位	件	想定値	28,000	実績値	17,637
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	既存データで可能な限り証明する。			直接	証明請求者に対する証明書発行割合		%	100	100			
令和3年度	既存データで可能な限り証明する。			直接	証明請求者に対する証明書発行割合		%		100			
令和4年度	既存データで可能な限り証明する。			直接	証明請求者に対する証明書発行割合		%		100			
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)		
		偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	77	偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	110	102	偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	110	偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	110		
		消耗品費	44	消耗品費	181	97	消耗品費	181	消耗品費	181		
		税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3	税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3	3	税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3	税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3		
コピー機使用料	30	コピー機使用料	190	122	コピー機使用料	190	コピー機使用料	190				
コピー機リース料	15	コピー機リース料	25	25	コピー機リース料	25	コピー機リース料	25				
嘱託職員報酬 2号嘱託 0.6人		嘱託職員報酬(事務補助職員) <経験11			嘱託職員報酬(事務補助職員) <経験12		嘱託職員報酬(事務補助職員) <経験13					
2,228千円 × 0.6人	1,337	2,009千円 × 0.6人	1,205	1,205	2,009千円 × 0.6人	1,205	2,009千円 × 0.6人	1,205				
嘱託職員共済費	208	嘱託職員共済費 <経験11			嘱託職員共済費 <経験12		嘱託職員共済費 <経験13					
臨時職員賃金 0.6人		育休代替によるパート会計年度(事務補			育休代替によるパート会計年度(事務補		育休代替によるパート会計年度(事務補					
1,758千円 × 0.6人	1,054	1,740千円 × 0.6人	1,044	1,044	1,740千円 × 0.6人	1,044	1,740千円 × 0.6人	1,044				
		配偶者同行休業代替によるパート会計年			配偶者同行休業代替によるパート会計年		配偶者同行休業代替によるパート会計年					
		1,005千円 × 0.6人	603	754	1,005千円 × 0.6人	603	1,005千円 × 0.6人	603				
		配偶者同行休業代替によるパート会計年			配偶者同行休業代替によるパート会計年		配偶者同行休業代替によるパート会計年					
		185千円 × 0.6	111	100	185千円 × 0.6	111	185千円 × 0.6	111				
予算(決算)額	合計		2,768	合計		3,687	3,667	合計		2,973	2,973	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0	
	一般財源		△5,497		△4,578	3,667	△5,292		△5,292		△5,292	
	その他の財源	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	0	8,265	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	
	換算人数(人)		1.9		2.2	2.2	2.2		2.2		2.2	
(10) 人件費等	正職員人件費		16,720		19,140	19,140	19,140		19,140		19,140	
	嘱託職員報酬額		1,546		0	0	0		0		0	
	臨時職員賃金額		1,219		0	0	0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			19,488		22,827	22,807	22,113		22,113		22,113	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.7千円/件			0.82千円/件			1.29					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・固定資産税関係の証明については、地方税法第382条の3により交付。 ・納税証明書は、全ての市税について地方税法第20条の10により交付。 ・所得関係の証明、地図及び固定資産課税台帳等については、根拠を明示した法令の規定はないが、納税義務者から市長名による発行が要求される。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 証明書交付申請について全て対応できた。				○要 ●不要		
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 一部の証明については、法令で定められている。また、所得、課税、評価の各証明については、市が証明する必要がある。		○要 ●不要	
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要	
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし		該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要		
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b) × 100		100 100		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 全ての申請に対応できた。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c) × 100		22,807 99.91		<想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>						
	△17.13										
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	0.44	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e) × 100		0.44 100		○要 ●不要		

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										

評価コメント	現状においては、受理した申請について全て対応している。限られた人員で効率よく対応しており、今後も現状どおり対応していく必要がある				改善策及び展開方向						
--------	--	--	--	--	-----------	--	--	--	--	--	--

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (134), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and a detailed budget table for fiscal years 2019, 2020, 2021, and 2022.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment about following procedures and a note on future confirmation.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (135), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a table for 現状と対応 (推進, 拡充, 縮小, etc.) and a table for 評価.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1969	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	電子申告サービス事業	実施計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	②部課名	企画財政部・課税課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市	⑤事業期間	～			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	6,505千円	(うち人件費)	6,090千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	
	(2) 目的	施策目的・展開方向	納税義務者における利便性の向上と同サービスの普及に伴う利用率の向上により行政における入力事務の自動化・省力化、ペーパーレス化を図る。			事業目的	給与支払報告書及び法人市民税申告書、償却資産申告書の電子申告サービスを実施し、個人住民税、固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。			
(3) 事業内容	内容	個人住民税（特別徴収）における給与支払報告書、特別徴収に係る給与所得者異動届、特別徴収への切替依頼書や法人市民税における確定申告、中間申告及び修正申告等の地方税の申告等及び固定資産の償却資産の申告をエルタックスを利用したデータ連携により行う。			当該年度執行計画	給与支払報告書及び法人市民税申告書、償却資産申告書の電子申告サービスを実施し、個人住民税、固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	給与支払報告書等の電子申告サービスを実施し、個人住民税及び固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。	直接	実施率	%	13	15				
令和3年度	給与支払報告書等の電子申告サービスを実施し、個人住民税及び固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。	直接	実施率	%		20				
令和4年度	給与支払報告書等の電子申告サービスを実施し、個人住民税及び固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。	直接	実施率	%		25				
(7) 事業実施上の課題と対応		代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		eLTA利用業務委託料	410	ASPサービス利用料 (債務負担行為2年～6年)	415	415	ASPサービス利用料 (債務負担行為2年～6年)	415	ASPサービス利用料 (債務負担行為2年～6年)	415
		合計	410	合計	415	415	合計	415	合計	415
		予算(決算)額	410	予算(決算)額	415	415	予算(決算)額	415	415	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		410		415		415		415		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.3	換算人数(人)	0.7	換算人数(人)	0.3	換算人数(人)	0.3		
正職員人件費	2,640	正職員人件費	6,090	6,090	正職員人件費	2,610	正職員人件費	2,610		
嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0		
臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,050	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	6,505	6,505	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,025	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,025		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.25千円/件	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.47千円/件	0.37	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	電子申告は全国全ての自治体に導入されており、年々電子申告による申告数が伸びている。更に平成30年度税政改正により資本金等の額が1億円を超える大法人において法人市民税の申告を電子で申告することが義務化されたため、今後申告件数が増加することが見込まれる。また、平成33年1月より給与支払報告書の電子による提出の義務化の対象が現在の前々年の給与支払報告書の提出枚数1,000枚から100枚に引き下げられるため、申告件数は大幅に増加することが見込まれる。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 国・県の推進方針に従い、導入・運用しているもの				○要 ●不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし				参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				実施した具体的な内容 該当なし				環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	●①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 国・県の指導に基づき運用を進めた		○要 ●不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>	実施状況	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 平成30年度よりエルタックスを介し給与支払報告書の提出、副本データの送信が可能となったことにより、電子による取り扱いを行う事業者が増加したため		○要 ●不要

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント 今後も国・県の推進方針及び指導に基づき継続していく。				改善策及び展開方向					